

## 平成26年度収支予算書

適用期間： 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

区分	科目		当初 予算	前年度 予算額	増減額	備 考
	大	中				
事業活動収入	1 受託事業収入		63,000	50,080	12,920	
		1 配分金収入	53,000	42,000	11,000	発注者より(配分金.交通費)
		2 材料費収入	4,900	4,640	260	〃 材料費.損料.処分費
		3 事務費収入	5,100	3,440	1,660	〃 配分金10%
	2 会費収入		740	616	124	
		1 正会員会費収入	720	606	114	年会費3,000円
		2 賛助会員収入	20	10	10	年会費5,000円
	3 補助金等収入		14,200	14,200	0	
		1 連合交付金	7,100	7,100	0	国庫補助
		2 県費補助金収入		0	0	
		3 町費補助金収入	7,100	7,100	0	大和町
	4 町委託事業収入		3,240	3,281	△ 41	
		1 高齢者就業機会創出事業	3,240	3,281	△ 41	大和町より事業委託
	5 寄附金収入		0	0	0	
		1 寄附金収入	0	0	0	
	6 特定資産運用収入		1	0	1	
		1 特定資産利息収入	1	0	1	
	7 雑収入		1	1	0	
		1 受取利息収入	1	1	0	預金利息等
		2 雑収入		0	0	
事業活動収入計			81,182	68,178	13,004	

(単位:千円)

区分	科目		当初 予算	前年度 予算額	増減額	備 考	
	大	中					小科目
事業 活動 支出	1		事業費支出	67,144	54,786	12,358	
		1	受託事業費支出	57,900	46,640	11,260	
			1 配分金支出	53,000	42,000	11,000	会員へ(配分金.交通費)
			2 材料費等支出	4,900	4,640	260	材料等購入.損料.処分費
		2	町委託事業費支出	3,240	3,281	△ 41	
			臨時職員賃金支出	1,835	1,835	0	基本賃金
			臨時職員手当支出	49	49	0	通勤手当
			臨時職員社会保険料支出	297	297	0	社保、年金、児童手当等
			賃借料支出	778	756	22	営業車両
			消耗品支出	281	344	△ 63	車両燃料費等
		3	安全・適正就業推進費支出	670	908	△ 238	
			1 会議費支出	50	20	30	会議お茶代
			2 旅費交通費支出	230	194	36	費用弁償(役員、班長)
			3 通信運搬費支出	10	0	10	
			4 消耗品支出	110	158	△ 48	作業安全用具代
			5 賃借料支出	10	0	10	
			6 諸謝金支出	180	442	△ 262	適正就業推進委員・パトロール等
			7 教材費支出	80	94	△ 14	テキスト等教材・安全带
		4	普及啓発費支出	640	672	△ 32	
			1 諸謝金支出	96	104	△ 8	会員・女性会員就業拡大推進員
			2 旅費交通費支出	80	12	68	費用弁償(役員、班長)
			3 通信運搬費支出	70	82	△ 12	郵便料金・はがき等
			4 消耗品支出	195	124	71	リーフ、パンフ、機関紙等購入代
		5 印刷製本支出	145	128	17	会報、チラシ等印刷代	
		6 委託費支出	54	222	△ 168	広告掲載料	

(単位:千円)

区分	科目		当初 予算	前年度 予算額	増減額	備 考	
	大	中					小科目
事業 活動 支出		5	就業開拓提供費支出	4,022	2,905	1,117	
		1	諸謝金支出	850	123	727	就業開拓委員・臨時職
		2	会議費支出	10	0	10	
		3	旅費交通費支出	60	50	10	費用弁償(役員、班長)
		4	通信運搬費支出	702	700	2	郵便料金・電話料金等
		5	什器備品費支出	80	85	△ 5	トリマー・ブローア
		6	消耗品支出	340	318	22	業務用消耗品、車両燃料代
		7	修繕費支出	95	40	55	器具機械等修繕
		8	賃借料支出	660	537	123	業務車両、機材レンタル料等
		9	保険料支出	1,020	895	125	シルバー保険、賠償保険、任意保険
		10	講師謝金支出	0	0	0	
		11	租税公課支出	50	90	△ 40	収入印紙購入代・重量税
		12	組織活動助成費支出	155	67	88	班活動助成費・女性部会
		6	調査研究費支出	257	140	117	
		1	会議費支出	0	0	0	
		2	旅費交通費支出	142	40	102	研修旅費等費用弁償
		3	通信運搬費支出	0	0	0	
		4	消耗品支出	45	30	15	書籍代
		5	賃借料支出	70	70	0	研修バス借上げ
		7	訓練研修費支出	415	240	175	
		1	諸謝金支出	130	150	△ 20	講師謝金(接遇・安全対策)等
		2	教材費支出	135	30	105	講習教材代
		3	訓練委託費支出	100	0	100	接遇・富自・草刈・ハウスクリーニング
	4	作業適応訓練費支出	50	60	△ 10	就業研修	
	5	賃借料支出	0	0	0		

(単位:千円)

区分	科目		当初 予算	前年度 予算額	増減額	備 考		
	大	中					小科目	
事業 活動 支出	2		管理費支出	15,667	14,738	929		
	1		人件費支出	11,213	10,977	236		
		1	職員基本給支出	7,598	7,506	92	職員2名、事務局長	
		2	職員特別手当支出	1,069	956	113	期末手当等 職員2名	
		3	職員諸手当支出	708	707	1	扶養手当、超過勤務手当等	
		4	法廷福利費支出	1,418	1,388	30	社会保険料事業主負担分	
		5	福利厚生費支出	60	60	0	健康診断等	
		6	退職給付支出	360	360	0	中小企業退職金共済掛金3名	
		7	予備費支出			0		
		2		一般運営費支出	4,454	3,761	693	
		1		臨時雇賃金支出	0	0	0	
		2		修繕費支出	117	116	1	車両等
		3		光熱水道費支出	160	160	0	事務所光熱水費
		4		賃借料支出	1,524	1,482	42	事務処理システム、OA機器リース、CTIリース他
		5		租税公課支出	80	60	20	消費税等
		6		委託費支出	984	347	637	保守料・公益移行費用・派遣事業
		7		支払手数料支出	60	60	0	金融機関振込手数料等
		8		会議費支出	45	30	15	会議お茶代
		9		負担金支出	240	245	△ 5	県シ連、東北シ、全シ協会
		10		役員等旅費交通費支出	570	580	△ 10	理事会等費用弁償
	11		旅費交通費支出	80	163	△ 83	会議、研修等出席旅費	
	12		通信運搬費支出	30	30	0	電話料金、郵便、プロバイダ	
	13		什器備品費支出	60	20	40	事務用備品	
	14		消耗品費支出	173	278	△ 105	事務用消耗品代、コピー料金	
	15		印刷製本費支出	90	80	10	総会議案書等印刷代	
	16		雑支出	241	110	131		
			事業活動支出計	82,811	69,524	13,287		
			事業活動収支差額	△ 1,629	△ 1,346	△ 283		

(単位:千円)

区分	科目			当初 予算	前年度 予算額	増減額	備 考
	大	中	小科目				
投資 活動 収入 支出	1		固定資産売却収入	0	0	0	
		1	什器備品売却収入品	0	0	0	
	2		特定資産取崩収入	0	0	0	
		1	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
		2	減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
			投資活動収入計	0	0	0	
	1		固定資産取取得支出	0	0	0	
		1	什器備品購入支出	0	0	0	
	2		特定資産取得支出	500	500	0	
		1	退職給付引当資産取得支出		0	0	
	2	減価償却引当資産取得支出		0	0		
	3	財政運営資金積立資産取得支出	500	500	0		
		投資活動支出計	500	500	0		
		投資活動収支差額	△ 500	△ 500	0		
予備費 支出	1		予備費支出	150	47	103	
		1	予備費支出	150	47	103	
		支出計	83,461	70,071	13,390		
		当期収支差額	△ 2,279	△ 1,893	△ 386		
		前期繰越収支差額	2,279	1,893	386		
		次期繰越収支差額	0	0	0		

## 収支予算書に係る注記

1 借入限度額 2,000千円

2 債務負担額

(1)会計システムの5年間のリース契約によって以下の債務を負担する。

平成22年度～平成26年度 総額4,189,500円

(2)パソコン増設の5年間のリース契約によって以下の債務を負担する。

平成23年度～平成27年度 総額346,500円

(3)軽トラックの5年間のリース契約によって以下の債務を負担する。

平成22年度～平成26年度 総額1,200,000円

(4)普通バンの7年間のリース契約によって以下の債務を負担する。

平成22年度～平成28年度 総額1,852,200円

(5)会計システムトータルサポート契約によって以下の債務を負担する。

平成22年度～平成26年度 総額1,612,800円

(6)業務サブシステム5年間リースによって以下の債務を負担する。

平成25年度～平成29年度 総額 951,300円

(7)軽トラックの5年間リース契約によって以下の債務を負担する。

平成24年度～平成28年度 総額 883,050円

(8)複合機の5年間リース契約によって以下の債務を負担する。

平成24年度～平成28年度 総額 427,140円

3 配分金収入の増加に連動する支出(配分金支出、材料費等支出)に限り予算額を超えて執行することができる。

4 予算の科目流用の必要があるときは理事長に一任する。